

平成17年12月期 中間決算短信(非連結)



平成17年8月10日

会社名 初穂商事株式会社
コード番号 7425

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.hatsuho.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 齋藤 悟

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高野 温志

TEL (052) 222-1066

決算取締役会開催日 平成17年8月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有

(1単元 1,000株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	8,156	(8.6)	214	(17.7)	244	(20.5)
16年6月中間期	7,507	(17.8)	182	(224.8)	202	(168.4)
16年12月期	15,764		438		482	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	155	(51.1)	36 03	_____
16年6月中間期	102	(439.4)	23 83	_____
16年12月期	221		48 68	_____

(注) 持分法投資損益 平成17年6月中間期 — 百万円 平成16年6月中間期 — 百万円 平成16年12月期 — 百万円
 期中平均株式数 平成17年6月中間期 4,302,890 株 平成16年6月中間期 4,308,062 株 平成16年12月期 4,306,855 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	_____	_____	_____	_____
16年6月中間期	_____	_____	_____	_____
16年12月期	_____	_____	10 円	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	11,147	4,881	43.8	1,134	78
16年6月中間期	10,548	4,656	44.1	1,080	91
16年12月期	11,936	4,774	40.0	1,106	36

(注) 期末発行済株式数 平成17年6月中間期 4,350,828 株 平成16年6月中間期 4,350,828 株 平成16年12月期 4,350,828 株
 期末自己株式数 平成17年6月中間期 49,280 株 平成16年6月中間期 43,280 株 平成16年12月期 46,480 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	426	53	73	873
16年6月中間期	298	94	76	784
16年12月期	422	131	115	1,428

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,500	489	262	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 90 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があり得ることをご承知おき願います。

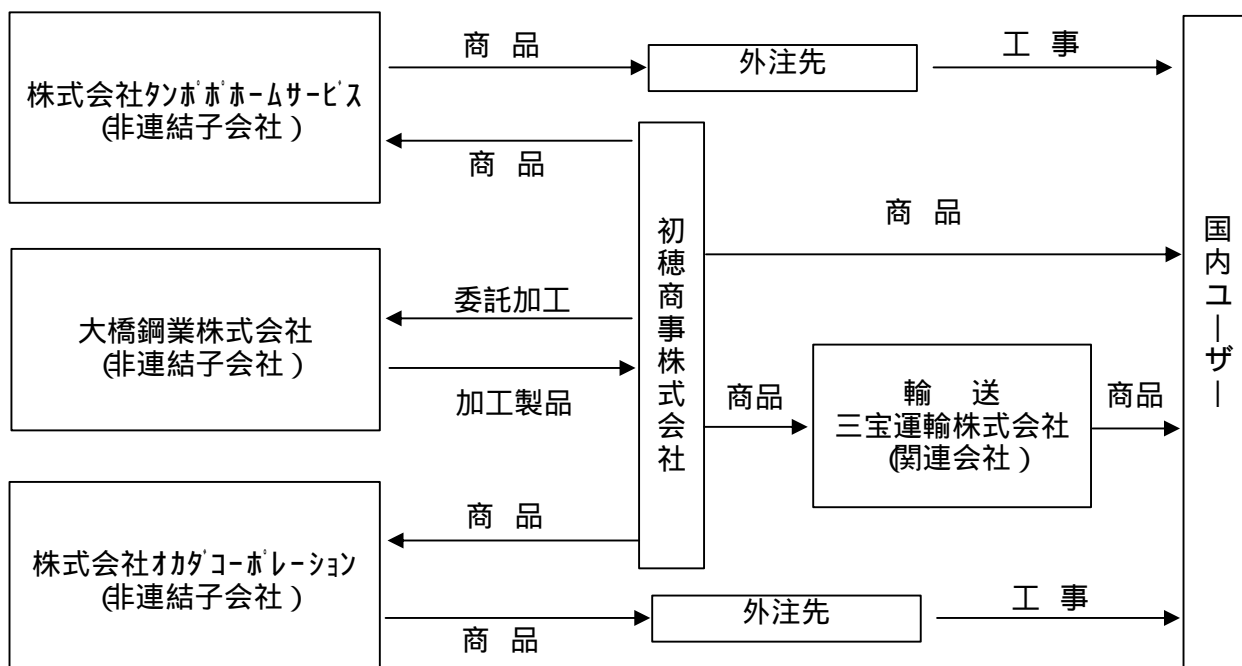
1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タノボホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	ALC取付け施工	株式会社オガコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かが問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

株主資本当期純利益率：5%

売上高経常利益率：3.5%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、流通において物的流通の効率化を目指す「ロジスティックス」という考え方が強く求められてきています。こうした概念の基本となる「在庫の削減」や「リードタイム」の短縮こそ、当社が創業以来、着実に築き上げてきた「needs to needs」「just in time 納品」という配送サービスの根幹をなす大切な原点に他なりません。

特に、建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、当社商品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。

つまり、当社の配送サービスをご利用いただくことにより、顧客の皆様は施工や二次加工の過程において、最終的なコストダウンを実現することができます。

このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今後、営業所網の拡充と取り扱い商品の多様化を図りながら、市場拡大を目指すとともに、新規事業分野への進出も検討してまいります。また、現在、10,000点にも及ぶ多彩な商品群を取り扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いでまいります。

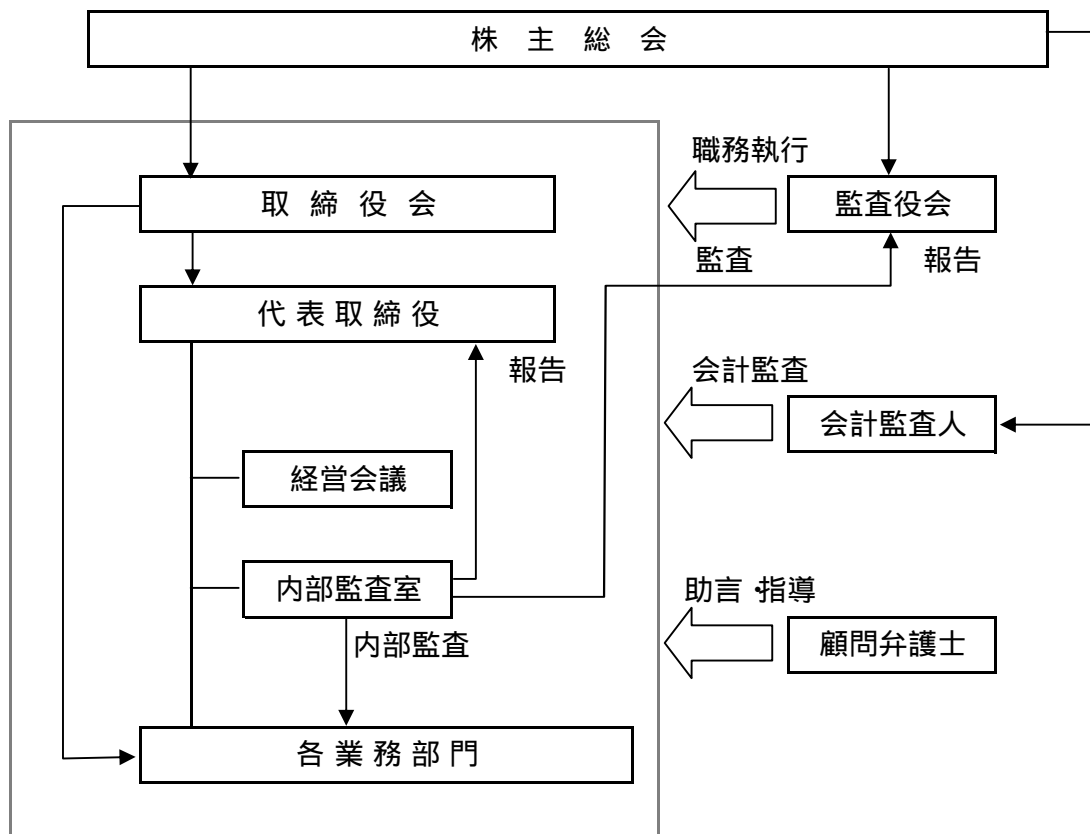
(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応し、スピーディーな経営の意思決定と執行を行うことを重要な課題であると考えております。

当社は、取締役と執行役員から構成される経営会議を月1回開催し、取締役による経営会議を週1回程度行っております。開催に当たりましては、常勤監査役が毎回出席しております。また、取締役会は3ヶ月に1回、監査役全員が出席し、開催しております。

当社は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名が執務をしております。常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役2名と当社間に人的関係、資本関係等はありません。

当社の内部管理体制は次のとおりです。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られ、緩やかながらも景気は回復基調にありましたが、IT関連の在庫調整に加え、輸出の伸び悩みや原油価格の高騰に対する懸念もあり、踊り場状態から脱却できないまま、不安定な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事の減少が続く中、企業収益の回復を背景に、工場新設など民間建設需要が増加し、住宅投資においても底堅い動きが見られました。しかしながら、受注競争による低価格の流れは変わらず、収益が圧迫され依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中、当社は総力を挙げて利益拡大のために売上高の伸長に努めるとともに、経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期における売上高は81億56百万円(前年同期比8.6%増)となりました。利益面につきましては、売掛債権に対する貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことなどにより、営業利益2億14百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益2億44百万円(前年同期比20.5%増)、中間純利益1億55百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

品目別売上高におきましては、次のとおりであります。

軽量鋼製下地材・不燃材は、工場新設やマンション向け需要が好調のうえ、リニューアル工事向け需要も順調に推移したことなどにより54億39百万円(前年同期比9.4%増)となりました。建築金物・エクステリアは、新設住宅着工が底堅く推移したことなどにより、11億32百万円(前年同期比4.4%増)となり、鉄線・溶接金網につきましては、公共投資削減の中で、マンション建築は依然好調が続いたことなどにより、5億51百万円(前年同期比9.7%増)となりました。また、ALC金具副資材は、民間建設投資が活発化し、商業施設建設が伸びたことなどにより、4億36百万円(前年同期比8.2%増)となり、カラー鉄板につきましては、非住宅建築向け需要の増加などにより、3億63百万円(前年同期比14.0%増)となりました。窯業建材金具副資材につきましては、積極的な営業活動を展開し、シェアの拡大を図ったことや工場新設などの需要の増加により、2億31百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

品目別売上高明細表

区分	期中		前期中		増減	増減率	前事業年度	
	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕				〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
軽量鋼製下地材・不燃材	5,439,990	66.7	4,974,497	66.3	465,493	9.4	10,439,855	66.2
建築金物・エクステリア	1,132,871	13.9	1,085,133	14.4	47,737	4.4	2,289,933	14.5
鉄線・溶接金網	551,853	6.8	503,229	6.7	48,624	9.7	1,027,179	6.5
ALC金具副資材	436,295	5.3	403,226	5.4	33,069	8.2	881,261	5.6
カラー鉄板	363,426	4.5	318,747	4.2	44,679	14.0	675,816	4.3
窯業建材金具副資材	231,717	2.8	222,363	3.0	9,353	4.2	450,887	2.9
合計	8,156,155	100.0	7,507,197	100.0	648,957	8.6	15,764,934	100.0

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により426百万円減少し、投資活動により53百万円減少、財務活動により73百万円減少しました。その結果、当中間会計期間末には873百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動による資金の減少額は426百万円(前年同期比128百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の支払額の増加894百万円の一方で、売上債権の増加353百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動により使用された資金は53百万円(前年同期比40百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得が22百万円、ソフトウェア開発費が30百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動により使用された資金は73百万円(前年同期比2百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金200百万円による資金の増加の一方で、長期借入金の返済229百万円及び配当金の支払による支出42百万円が行われた結果によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気はバブル崩壊後の長い停滞から脱し、アメリカや中国経済の先行きに懸念は残るものの、設備投資と個人消費を柱とする内需主導の回復の好循環が生まれつつあります。建設業界におきましては、新設住宅着工の伸びは期待できないものの、在庫調整で遅れていたデジタル関連を中心に工場建設の回復が見込まれ、建築用鋼材需要も増加するものと思われれます。又、老朽化した建物の建て替えなどの需要も期待されます。このような中で、営業所の新規出店や住宅建材分野への販売強化など積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減に全社一丸となって取り組み、業績の向上を目指す所存でございます。

平成17年12月期の業績予想といたしましては、売上高で165億円、経常利益4億89百万円、当期純利益2億26百万円を見込んでおります。

4.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 :千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度末の要約 貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	7,291,870	65.4	6,684,391	63.4	8,071,715	67.6
現金及び預金	913,912		824,312		1,468,238	
受取手形	3,249,289		3,073,231		3,529,065	
売掛金	2,194,956		1,974,716		2,268,299	
たな卸資産	830,754		738,701		777,644	
その他	124,734		125,422		88,179	
貸倒引当金	21,776		51,993		59,712	
固定資産	3,855,320	34.6	3,863,778	36.6	3,864,469	32.4
有形固定資産	2,950,536	26.5	3,128,267	29.7	2,981,875	25.0
建物	453,150		483,821		468,760	
土地	2,352,242		2,472,242		2,352,242	
その他	145,144		172,203		160,872	
無形固定資産	105,106	0.9	80,385	0.8	79,710	0.7
投資その他の資産	799,676	7.2	655,125	6.2	802,883	6.7
差入保証金	265,557		261,132		268,040	
その他	751,791		633,523		783,868	
貸倒引当金	217,672		239,531		249,024	
資産合計	11,147,191	100.0	10,548,169	100.0	11,936,185	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度末の要約 貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,706,322	51.2	5,535,982	52.5	6,780,785	56.8
支 払 手 形	3,251,317		3,042,005		4,130,843	
買 掛 金	1,626,476		1,443,440		1,646,416	
短 期 借 入 金	380,000		420,000		380,000	
1年以内返済予定の長期借入金	45,710		251,950		253,810	
賞 与 引 当 金	33,805		31,158		26,200	
そ の 他	369,012		347,428		343,514	
固定負債	559,542	5.0	356,127	3.4	381,240	3.2
社 債	300,000		300,000		300,000	
長 期 借 入 金	217,980		39,500		39,460	
退 職 給 付 引 当 金	—		12,863		—	
そ の 他	41,562		3,764		41,780	
負 債 合 計	6,265,865	56.2	5,892,109	55.9	7,162,025	60.0
(資本の部)						
資本金	885,134	7.9	885,134	8.4	885,134	7.4
資本剰余金						
資本準備金	1,316,079		1,316,079		1,316,079	
資本剰余金合計	1,316,079	11.8	1,316,079	12.5	1,316,079	11.0
利益剰余金						
利益準備金	125,500		125,500		125,500	
任意積立金	2,054,045		2,054,246		2,054,246	
中間(当期)未処分利益	482,902		263,681		382,691	
利益剰余金合計	2,662,448	23.9	2,443,427	23.1	2,562,437	21.5
その他有価証券評価差額金	37,250	0.3	28,152	0.3	28,689	0.2
自己株式	19,586	0.1	16,734	0.2	18,180	0.1
資 本 合 計	4,881,325	43.8	4,656,059	44.1	4,774,160	40.0
負債・資本合計	11,147,191	100.0	10,548,169	100.0	11,936,185	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,156,155	100.0	7,507,197	100.0	15,764,934	100.0
売上原価	6,755,874	82.8	6,170,349	82.2	12,993,323	82.4
売上総利益	1,400,280	17.2	1,336,847	17.8	2,771,611	17.6
販売費及び一般管理費	1,185,687	14.5	1,154,534	15.4	2,332,921	14.8
営業利益	214,592	2.7	182,313	2.4	438,689	2.8
営業外収益	36,166	0.4	25,414	0.3	54,834	0.4
営業外費用	6,717	0.1	5,257	0.0	11,334	0.1
経常利益	244,042	3.0	202,470	2.7	482,188	3.1
特別利益	42,645	0.5	51	0.0	51	0.0
特別損失	22,183	0.3	374	0.0	42,668	0.3
税引前中間(当期)純利益	264,503	3.2	202,147	2.7	439,571	2.8
法人税、住民税及び事業税	133,260	1.6	128,092	1.7	230,978	1.5
法人税等調整額	23,810	0.3	28,592	0.4	13,063	0.1
中間(当期)純利益	155,054	1.9	102,646	1.4	221,655	1.4
前期繰越利益	327,848		161,035		161,035	
中間(当期)未処分利益	482,902		263,681		382,691	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	264,503	202,147	439,571
減価償却費	41,668	36,947	79,138
賞与引当金の増減額(減少)	76,800	7,200	2,300
貸倒引当金の増減額(減少)	69,288	54,402	37,190
受取利息及び受取配当金	1,942	1,274	3,796
支払利息	3,759	3,831	7,558
社債利息	1,260	1,260	2,520
為替差損益(差益)	131	25	59
有形固定資産売却益	156	51	51
有形固定資産除売却損	22,183	374	2,167
退職給付引当金の増減額(減少)	—	377	377
退職給付制度移行損失	—	—	31,679
保険解約損	—	—	7,006
売上債権の増減額(増加)	353,119	30,713	780,130
棚卸資産の増減額(増加)	53,109	172,281	211,225
仕入債務の増減額(減少)	894,540	264,585	1,029,582
その他資産の増減額(増加)	30,567	39,531	27,320
その他負債の増減額(減少)	16,066	50,245	16,891
役員賞与の支払額	12,000	—	5,780
小 計	253,373	182,081	607,245
利息及び配当金の受取額	2,381	587	3,254
利息の支払額	4,320	5,091	9,997
退職給付制度移行に伴う支出	—	—	10,627
法人税等の支払額	171,664	112,160	167,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,976	298,746	422,261
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	22,430	34,746	69,418
有形固定資産の売却による収入	808	363	389
投資有価証券の取得による支出	812	779	1,683
貸付けによる支出	1,000	16,000	19,000
貸付金の回収による収入	7,199	3,443	7,695
投資その他の資産の取得による支出	7,284	12,395	15,267
投資その他の資産の減少による収入	—	168	168
保険積立金の解約による収入	—	9,837	9,837
無形固定資産の取得による支出	30,300	44,294	44,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,819	94,404	131,575
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少)	—	—	40,000
長期借入れによる収入	200,000	—	30,000
長期借入金の返済による支出	229,580	32,700	60,880
自己株式取得による支出	1,406	520	1,966
配当金の支払額	42,674	42,916	43,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,660	76,136	115,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	25	59
現金及び現金同等物の増減額(減少)	554,325	469,260	174,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,238	1,253,573	1,253,573
現金及び現金同等物の期末残高	873,912	784,312	1,428,238

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1)有価証券	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2)たな卸資産			
商品	移動平均法による原価法を採用しております。	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法を採用しております。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1)有形固定資産	<p>定率法（ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17～38 年</p>	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17～38 年</p>	<p>定率法（ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17～38 年</p>
(2)無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）によっております。</p>	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 15 年であります。</p>	同左

項目	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
3 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額及び年金資産の現在額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法)	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4)ヘッジ有効性評価の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>		
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>
		<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 9 月 1 日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、事業年度において特別損失として 31,679 千円を計上しております。</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 6,158 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

	当中間会計期間 (平成 17 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	1,471,448	1,420,639	1,433,706
投資不動産	16,876		16,576
2. 担保資産			
(1)担保に提供している資産			
建物	209,479	223,519	216,761
土地	599,078	599,078	599,078
計	808,557	822,598	815,940
(2)担保資産に対応する債務			
短期借入金	320,000	360,000	320,000
一年以内返済予定の長期借入金	45,710	51,950	53,810
長期借入金	17,980	39,500	39,460
計	383,690	451,450	413,270
3. 期末日の満期手形の処理			<p>期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 303,207 支払手形 797,711</p>
4. 偶発債務	<p>子会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>株式会社オカダコーポレーション</p> <p>2,710</p>	<p>子会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>株式会社オカダコーポレーション</p> <p>9,531</p>	<p>子会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>株式会社オカダコーポレーション</p> <p>13,788</p>
5. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,420	1,222	2,959
受取配当金	522	52	837
仕入割引料	14,893	13,201	27,313
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,759	3,831	7,558
社債利息	1,260	1,260	2,520
3. 特別損失の主要項目			
退職給付制度移行損失			31,679
固定資産売却却損	22,183		3,981
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	37,742	36,720	78,575
無形固定資産	3,443	226	452
投資不動産	299		110

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定	913,912	現金及び預金勘定 824,312	現金及び預金勘定 1,468,238
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	40,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40,000
現金及び現金同等物	873,912	現金及び現金同等物 784,312	現金及び現金同等物 1,428,238

(リース取引関係)

(単位：千円、未満切捨)

<p>当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕</p>																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 667 584 972"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産 (工具器具 備品)</td> <td>30,372</td> <td>22,605</td> <td>7,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 1106 584 1182"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,536</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,766</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	30,372	22,605	7,766	1年以内	5,536	1年超	2,230	合計	7,766	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 667 976 972"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産 (工具器具 備品)</td> <td>30,372</td> <td>16,531</td> <td>13,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 1106 976 1182"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	30,372	16,531	13,841	1年以内	6,074	1年超	7,766	合計	13,841	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1002 667 1369 972"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産 (工具器具 備品)</td> <td>30,372</td> <td>19,568</td> <td>10,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1002 1106 1369 1182"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末 残高相当 額	その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	30,372	19,568	10,803	1年以内	6,074	1年超	4,729	合計	10,803
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																									
その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	30,372	22,605	7,766																																									
1年以内	5,536																																											
1年超	2,230																																											
合計	7,766																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																									
その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	30,372	16,531	13,841																																									
1年以内	6,074																																											
1年超	7,766																																											
合計	13,841																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末 残高相当 額																																									
その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	30,372	19,568	10,803																																									
1年以内	6,074																																											
1年超	4,729																																											
合計	10,803																																											
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 1666 584 1742"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	3,037	減価償却費相当額	3,037	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 1666 976 1742"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定 同左</p>	支払リース料	3,037	減価償却費相当額	3,037	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1002 1666 1369 1742"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定 同左</p>	支払リース料	6,074	減価償却費相当額	6,074																														
支払リース料	3,037																																											
減価償却費相当額	3,037																																											
支払リース料	3,037																																											
減価償却費相当額	3,037																																											
支払リース料	6,074																																											
減価償却費相当額	6,074																																											

5. 有価証券関係

前中間会計期間末（平成 16 年 6 月 30 日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	45,296	75,102	29,806
その他	47,544	64,347	16,802
計	92,841	139,450	46,609

(2) 時価評価されない有価証券 (単位：千円、未満切捨)

内容	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	56,740

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。
有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間末（平成 17 年 6 月 30 日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	46,994	93,429	46,434
その他	47,564	62,937	15,373
計	94,558	156,366	61,808

(2) 時価評価されない有価証券 (単位：千円、未満切捨)

内容	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	56,740

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。
有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

前事業年度末（平成 16 年 12 月 31 日）

（ 1 ） 其他有価証券で時価のあるもの

（ 単位：千円、未満切捨 ）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	46,191	81,827	35,636
その他	47,554	59,664	12,110
計	93,745	141,492	47,746

（ 2 ） 時価評価されない有価証券

（ 単位：千円、未満切捨 ）

内容	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	56,740

（ 注 ） 当事業年度におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。

有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の 30% 以上 50% 未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

6. デリバティブ取引関係

<p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年6月 30日〕</p>	<p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年6月 30日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月 31日〕</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

7. 1株当たり情報

当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
1株当たり純資産額 1,134円78銭 1株当たり中間純利益金額 36円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,080円91銭 1株当たり中間純利益金額 23円83銭 同左	1株当たり純資産額 1,106円36銭 1株当たり当期純利益金額 48円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額は、平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
中間(当期)純利益(千円)	155,054	102,646	221,655
普通株主に帰属しない金額 (千円)			12,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	()	()	(12,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	155,054	102,646	209,655
期中平均株式数(千株)	4,302	4,308	4,306

8. 持分法損益等

当中間会計期間(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

前中間会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

前事業年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。